

# 教育研究業績

2026年 5月 1日

氏名

侯 贇

研究分野

学位

経営学

修士、博士課程在学中

研究のキーワード

経営戦略、起業家精神、経営組織

教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項

事項

年月日

概 要

1 教育方法の実践例

① 学生の日常生活から導入する

2024年9月～現在

経営学は就業経験があると理解しやすい一方、学生は働く感覚が乏しく、抽象的な理論だけでは理解が進みにくい。そこで、部活動やサークル、アルバイトなど学生に身近な題材を導入に使い、例えば「経営戦略」を部活運営の事例に置き換えて説明することで、理論を自分ごととして理解できるようにしている。

② ゲーム企業の事例を取り上げる

2024年9月～現在

多くの学生はゲームに親しんでいるが、ゲーム企業のビジネスや戦略は意外と知られていない。そこで、身近なゲームを入口にしつつ、miHoYo（例：原神）やTencentなどの企業を題材に、ビジネスモデル、競争戦略、プラットフォーム戦略といった経営学の視点で分析する。関心の高い題材を用いることで理解と学習意欲を高める。

③ 実務家の公演招待

2024年9月～現在

理論を学んでも、実務の現場はより複雑で、判断には文脈や人間関係が大きく関わる。そこで企業経営に携わる実務家を招き、新規市場の開拓や既存顧客との信頼関係づくりなどの事例を共有してもらおう。これにより、経営学が堅苦しい理屈ではなく「人と人の協力や関係性」で成立する学問であることを実感させ、理解を深める。

④ グループディスカッション

2024年9月～現在

教員が理論や事例を提示しても、学生によって注目点や理解の仕方に差が生じ、理解が十分に可視化されないことがある。そこでグループディスカッションを取り入れ、学生の視点や疑問点を引き出し、相互に説明し合うことで理解を促進する。同時に、学生の反応を授業改善にも活かし、双方向的な学びを実現する。

2 作成した教科書、教材

3 教育上の能力に関する大学等の評価

4 実務の経験を有する者についての特記事項

5 その他

職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項

事項

年月日

概 要

1 資格、免許

2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研 究 業 績 等 に 関 する 事 項

著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
(学術論文)				
日本企業の産学共同研究とダイナミック・ケイパビリティ ～中業企業を例に～ (学位論文 修士)	単著	2022年3月	滋賀大学	本研究は、産学共同研究で成果を上げる中小企業に必要なダイナミック・ケイパビリティ (DC) を解明した。感知・協調・学習・変革を軸に、パートナー探索、組織間コミュニケーション、組織間学習、経験の活用・定着を指標化し、関西の2社事例で検証した。四つ能力の保有と活動関係の差異が成果を左右することを示し、従来研究の初期条件偏重を補完した。中小企業の資源制約下で外部連携を促す政策にも示唆を与えた。
組織間連携を活用した中小企業の新事業展開 (大会集)	単著	2023年9月	日本経営学会全国大会	本研究は資源制約の大きい中小企業が、外部組織との連携による資源交換を通じて新事業を展開するプロセスを、A社の単一事例で分析した。大学・企業・海外組織との連携は①技術蓄積②市場拡大③ビジネスモデル完成の3段階で進み、獲得した技術やネットワークが次の連携の誘因となる。個人的信頼関係の構築や、必ずしも高度技術に限らない魅力資源の提示が有効と示した
中小企業の産学連携を活用した新事業展開～組織能力に着目～ (学会発表)	単著	2022年12月	日本経営学会 中部部会	本研究は資源制約の中小企業が国内外の大学等と連携し、教員特性理解・経験活用で資源交換を進め、技術とネットワークを蓄積して新事業化する組織能力 (吸収能力) の動態モデルと成功の要点を企業事例で整理した。
産学官連携を活用した新事業展開プロセス～企業家のネットワークづくりにフォーカスして～ (学会発表)	単著	2023年4月	日本経営学会 中部部会	本研究は、産学連携で新事業を進めた中小企業A社を事例に、国内外 (ベトナム) での技術蓄積→市場拡大→モデル確立の過程と、弱い紐帯の探索・強化・維持を支える行動 (情報発信、言い続け、相手課題把握等) を示した。
日本における外国人労働者の現状-共同研究報告『中小企業の外国人活用』: 外国人材側のニーズを踏まえた採用・育成・定着への取り組み (調査論文)	共著	2023年6月	商工金融	日本で働く外国人労働者数は年々増加し、2022年時点で180万人を上回る。外国人労働者を雇用する事業所も2022年までの5年間に約1.5倍に増加し、従業員100人未満の事業所が85%を占めるなど、中小企業で外国人活用の重要性が高まっている。
回答企業の概要及び外国人従業者に関するアンケート結果の整理-共同研究報告 中小企業の外国人活用: 雇業者に対するアンケートからわかる外国人活躍・定着	共著	2024年6月	商工金融	本調査論文は外国人従業者の採用・定着、育成・交流、活躍の実態を企業アンケートで把握し、活躍に影響する要因を検討した

<p>中小企業における社会関係資本の探索的展開（学会発表）</p>	<p>単著</p>	<p>2025年11月</p>	<p>日本経営学会・組織学会中部部会</p>	<p>本研究は、資源や情報がどこにあるか分からない状況で、中小企業が人脈（ソーシャル・キャピタル）を使って必要な資源を見つけ、協力を引き出して事業を進めるプロセスを明らかにした。</p>
<p>（その他）</p>				